

J A M 政策NEWS

2023年3月27日 第2023-13号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

2023年3月期から
上場4000社対象

「人への投資」状況明らかに

有価証券報告書に「人的資本」の情報開示が義務化されます

2023年3月期から、上場企業約4,000社に対して、自社の企業概況や経営状況をまとめた有価証券報告書に、従業員のスキルや知識、ノウハウ、資質などに焦点をあてた「人的資本」への投資に関する「戦略」と「指標及び目標」の記載が求められるようになります。

背景に「ESG投資*」の浸透と、グローバル化やデジタル化、働き方改革の中で、「人材や働き方の多様化」が進んでいることが挙げられます。既に、欧米では日本に先駆けて「人的資本」の情報開示が進んできました。

企業成長に“誰もが活躍できる職場”不可欠 「人的資本」労組に大きな役割

持続的な企業価値向上の実現には、建物や設備などの有形資産と同じように、企業に利益をもたらす重要な無形資産として、「人」が企業にとって投資する価値がある」と考える「人的資本経営」への関心が高まっています。

近年、大きく変化し先行きの見えにくい社会状況において、企業が生き残っていくためには、自社の経営戦略に沿った従業員の育成や登用が求められます。そして、従業員の育成には、処遇や職場環境を改善するなど、**誰もがイキイキと働ける職場づくり**が欠かせません。

こうした「人的資本経営」の考え方を進めるため、これまで働く者の価値の向上に「人への投資」を求めてきた**労働組合の果たす役割は大きい**と言えます。

古くて新しい「人的資本経営」 中小企業こそ取り組み必要

「人的資本経営」は、全く新しい考え方ではありません。「企業は人なり」といった「働く人を大切にしよう」という考え方は古くからありました。情報開示は大企業が対象ですが、「人的資本経営」の取り組みは、**中小企業にこそ必要**と言えます。この機会に、「人的資本経営」について考えてみましょう。

* ESG投資

「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」の3つの観点から企業の持続可能性を評価する投資方法

4月15日（土）「JAMものづくりシンポジウム」を開催

人的資本経営で魅力あるものづくりを ～岩本 隆氏基調講演～

2023年度「ものづくりシンポジウム」では、「人への投資と人材育成」をテーマに「人的資本経営」を取り上げます。講師に慶応義塾大学の岩本隆・特任教授を招き、いま注目の「人的資本経営」とは何か、「人への投資と人材育成」を通じて、いかに「魅力あるものづくり産業をつくっていくか」の議論展開を図っていきたいと考えています。組合の皆さまはもちろん、企業関係者からも幅広いご参加をお待ちしています。

日時：2023年4月15日（土）13～17時

場所：友愛会館9階大ホール（WEB併用）



QRコード（グーグルフォーム）を通じて
参加申し込みを
締切：4月7日（金）